

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

第四編 治安維持法と政治運動

第二章 無産政党その他の政治活動

第三節 非合法小グループの政治的活動

内務省警保局の「社会運動の状況」各年版によれば、戦時下の全国各地において、きわめて多くの各種各様のグループが治安維持法違反として検挙されている。これを、地域別グループと学生グループ(文化運動は別掲)に分けて、主なものを摘記すれば左のとおりである。

地域別グループ

名古屋——県庁公務員を中心とするグループ「金曜会」(一九三八年四月検挙)、五名。「赤旗」および海外よりのコミンテルン文献その他の研究会・演劇団「区整座」の結成と上演等。

石川県——金沢一般労働組合を中心とするグループ(三八年六月検挙)、六名。同組合結成・ニュース発行・組合文庫設置・資本論研究会・社大党金沢支部結成による人民戦線運動等。

愛知県——海員協会内のグループ(三六年一二月および三八年九月検挙)、七名。アメリカ共産党と連絡・印刷物入手・京浜グループ参加等。

滋賀県——東洋レーヨン工場内の二つのグループ(三八年一二月検挙)、四名。それぞれ労働者一四名および一名を影響下に組織、一方は労農派系、他方はコミンテルン新方針系。

神奈川県——日産株式会社内のグループ(三九年三月検挙)、回読会。

神奈川県——東京航空計器株式会社内のグループ(三九年六月検挙)、六名。親睦団体利用の待遇改悪反対・サボ・調査活動・同人雑誌のための「萌草会」(検挙時会員三〇〇名)設立・読書会・回読会等。京浜グループと意見交換したが接触打切り。

東京——研究者・調査員のグループ(四〇年検挙)、五名(前年三名検挙)。唯物論研究会・外務省・出版社等の関係者。研究会・親睦的会合等。京浜グループと関連。

富山県——魚津町のグループ(四〇年検挙)、七名。土建作業所人夫と接触、啓蒙、犠牲者救援等。

新潟県——県庁内のグループ「緑会」(四〇年一月検挙)、一名(翌年除隊の二名検挙)。研究会活動。

東京——旧全協土建関係者のグループ(四〇年一二月検挙)、二名。研究会活動。

東京——「企画院事件」(四一年四月検挙)、一六名。研究会・親睦的会合等。

長野・宮城県——産業組合内のグループ(四〇年一二月以降検挙)、長野県一九名、宮城県五名。研究会・講習会を通じての啓蒙等。

大阪——「機械工の知識」社グループ(四〇年九月検挙)、八名、うち五名起訴。雑誌発行、啓蒙

等。

福岡県——北九州地方のグループ(四一年検挙)、一名。読書会、研究会等。

青森県——満州移民グループ(四一年一月検挙)、二九名。黒河に一〇〇〇戸の民主的共
同経営的開拓移民団(青森郷)建設計画、そのためのレーニン「協同組合論」等の回読、啓蒙等。

東京——城北地区靴工のグループ(四一年検挙)、一五名(翌年二名)。文化活動、啓蒙。

東京——印刷工のグループ(四一年検挙)、九名、うち四名起訴。文化活動、親睦会。

東京——国産精機株式会社内のグループ(四一年検挙)、一二名(翌年一名)、うち八名起訴。研
究会その他啓蒙活動。

東京——旧東交巢鴨支部のグループ(四一年検挙)、五名、うち二名起訴。同人雑誌発行、文学・
新劇観賞による啓蒙。

東京——旧全評芝地区分会のグループ(四一年検挙)、七名。研究会、観劇会。

東京——丸善関係(M)グループ(四三年九月検挙)、八名。親睦会、左翼文献蒐集分配・販売。

東京——学者研究者間のグループ(四二年四月検挙)、四名(前年三名)、研究会、原稿回覧等。

京都——市役所内のグループ(四二年二月検挙)、五名。読書会、研究会。

京都——京大出身者のグループ(四二年八月検挙)、五名。日本共産主義者団関係執行猶予者
中心。研究調査活動、研究会等。

神奈川県——平塚のグループ(四二年二月検挙)、一四名。「革命準備」。

北海道——資本論研究会グループ(四二年八月検挙)、四名。研究会。

北海道——北海道農業研究会(四二年一〇月検挙)、五名、(前年二名)。実態調査、研究発表
等。

学生グループ

東京——東大セツルメント関係(一九三七年検挙)、二一名。読書会、児童部林間学校等。

香川県——「讃岐若草緑叢会」(三七年一二月検挙)、松山高校・高松高商の学生および労働者。
機関誌「若草」発行。

宮城県——東北大関係「杜の会」(一九三八年二月検挙)、二〇名学内文化運動、共青細胞組織
等。

京都——京大「ケルン」(三八年九月以降検挙)。学生運動の指導(学友会、研究会、文化団体
等)、天野貞祐教授擁護運動等。日本共産主義者団と連絡。

東京——唯物論研究会関係のインターカレッジ・グループ(三八年一二月検挙)、慶大三二名、農
大一八名(翌年七名)、東京美校五名(翌年八名)、早大五名(翌年二名)、東大三名(翌年二名)、
東京外語一名(翌年二八名)。全国学生組織企図、神戸大水害視察調査、学内研究会、文化運動
等。

兵庫県——関西学院新聞部内のグループ(三九年一月検挙)、八名うち七名起訴。新聞による啓
蒙宣伝。共産主義者団と連絡。

長野県——松本高校内のグループ(三九年三月検挙)、九名、うち二名起訴。学生運動・読書会
等。唯物論研究会と連絡。

兵庫県——関西学院大学のグループ(三九年三月検挙)、一名起訴。唯物論研究会と連絡。

東京——中大・法大のグループ(三九年三月検挙)、中大五名、法大二名。関係者中に陸軍航空
本部に就職した者あるため東京憲兵隊で二名検挙。研究会活動・インターカレッジ関係。

東京——東京学生消費組合のグループ(三九年一〇月検挙)、二名。機関紙「経営月報」発行・観劇会・映画鑑賞会・座談会等。

東京——長野県須坂中学校出身者在京者のグループ(三九年一月検挙)、四名。同人雑誌「ヒムウィック」・研究会活動。

東京——慶大内「経済科学研究会」グループ(三九年六月検挙)、七名。研究会活動。

兵庫県——姫路高校「ヒューマニスト同盟」(四〇年三月検挙)、一七名。研究会・映画研究会・同機関紙「ルプランタン」創刊・神戸学生映画連盟での活動等。

東京——東京高校内のグループ(三九年六月検挙)、一七名。研究会・労働者の中へ。唯物論研究会・インターカレッジと連絡。

東京——東大内のグループ(四〇年六月検挙)、約一二〇名(五九名)。指導グループ結成、文献回覧、総長官選反対支持運動・総長激励(四〇〇名動員)、経済学部明朗化および肅学支持運動(五〇〇名動員)、野外教練費値下・軍教反対運動・各種研究会活動、学生消費組合・大学新聞・経友会・各教授演習の利用、等。日本共産党再建準備委員会と連絡。

鹿児島県——第七高校内のグループ(四〇年七月検挙)、四名。研究会等。

長野県——松本高校内のグループ(四〇年九月検挙)、三一名。研究読書会、学生自治運動等。東大先輩学生と連絡。

東京——慶大「三田新聞学会」「文芸同好会」内のグループ(四〇年一月および二月検挙)、一一名。研究会活動等。

東京——早大弁論部内のグループ(四〇年二月検挙)、五名。研究会活動等。

京都——京大内のグループ(四一年一月検挙)、二八名、うち九名起訴。読書会活動等。

京都——京都府立医大内のグループ(四一年七月検挙)、一四名、うち二名起訴。読書会・社会医学研究会。

広島県——広島文理大・同高等師範内のグループ(四一年一月検挙)、七名、うち二名起訴。研究会等。

佐賀県——佐賀高校内のグループ(四一年一二月検挙)、八名。読書会活動

東京——日大内のグループ(四一年二月検挙)。同盟休校指導、親睦座談会、町工場少年工の啓蒙等。

愛知県——早大同窓生親睦会関係(四一年一二月検挙)、二名。親睦。

宮城県——東北大内のグループ(四二年二月検挙)、一〇名。研究会。

兵庫県——明治学院内のグループ(四二年八月検挙)、八名。研究会、討論会開催。

京都——京大医学部内の社会医学グループ(四二年九月検挙)、六名。研究会。

東京——慶大出身者の「丘友会」(四二年一〇月検挙)、四名。研究会。

東京——中央大内の「耕人」グループ(四二年一〇月検挙)。七名。同人雑誌発行。

左翼学生運動によって検挙された学生の数を主要学校別にみれば第39表の通りである(内務省警保局「社会運動の状況」、各年版による)。

海外印刷物の流入

一九三四年ころから、主としてアメリカ共産党日本人部を通じて、その邦字機関紙「国際通信」をは

名称	発行地	発見数	
		種別	部数
国際通信	ニューヨーク	27	205

じめ、各種のコミンテルン関係の印刷物(後には主として単独パンフレット)が郵送により、あるいはアメリカに入港した日本船舶の乗組員を通じ、さまざまの創意をこらした方法で国内に配布され、国内の社会運動に少なからぬ影響力をもった。ことに日中戦争勃発後においてもっとも活発におこなわれた。そのうち特高警察によって一九三七～三九年に発見されたものだけでも、右のような量にのぼった(前出「社会運動の状況」、各年版による)。

同パンフレット	ニューヨーク	4	22
同リーフレット	ニューヨーク	5	85
同胞	ロサンゼルス	10	11
太平洋労働者	ロサンゼルス	8	64
海上通信	シヤトル	5	44
同リーフレット	シヤトル	2	5
太洋新聞	サンフランシスコ	3	12
極東戦争ニュース	シヤトル	6	59
その他		19	154
計		89	661

国内で海外印刷物の発見された地域は全国三八道府県にわたっており、地域別に発見部数をみると、神奈川一七三、東京一二三、兵庫九六、大阪八五、福岡二七などが多くその他、北海道三、東北地方二四、関東地方一三、中部地方四〇、近畿地方二五、中国地方二二、四国三一、九州一六、となっている。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)